


MUFGのサステナビリティ経営 気候変動への取り組み

2021年6月3日



世界が進むチカラになる。



- ✓ MUFGの宮下です。よろしくお願いします。
- ✓ 本日は、弊社のサステナビリティ経営、中でも、気候変動の取り組みについてご説明をし、皆さんと後程、活発な質疑をお願いできればと思います。
- ✓ それでは、5ページにお進みください。

ディスクレーマー

本資料には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、統合報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートをご参照下さい。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。なお、本資料における当グループに係る財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。日本会計基準と、米国会計基準は重要な点で違いがあります。日本会計基準と米国会計基準、その他会計基準の違いおよび財務情報に与える影響については、専門家にお問い合わせ下さい。また、本資料は、米国外で発行されるものであり、米国内に居住する個人の方を対象としたものではありません。

本資料における表記の定義

持株：	三菱UFJフィナンシャル・グループ	ニコス：	三菱UFJニコス
銀行：	三菱UFJ銀行	MUAH：	米州MUFGホールディングスコーポレーション
信託：	三菱UFJ信託銀行	KS：	クルンシィ（アユタヤ銀行）
証券：	三菱UFJ証券ホールディングス	BDI：	バンクダナモン
MUMSS：	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	FSI：	ファースト・センティア・インベスターズ
MSMS：	モルガン・スタンレーMUFG証券		

目次

MUFGのサステナビリティ経営	P.4
MUFGカーボンニュートラル宣言	P.8
サステナブルビジネスの取り組み	P.22
Appendix	P.33

MUFGのサステナビリティ経営

MUFGのサステナビリティ経営

– MUFGのサステナビリティ経営において「気候変動対応・環境保全」は最重要課題の一つ。その解決に取り組むことで、環境と経済の好循環を通じた持続可能な社会の実現に貢献

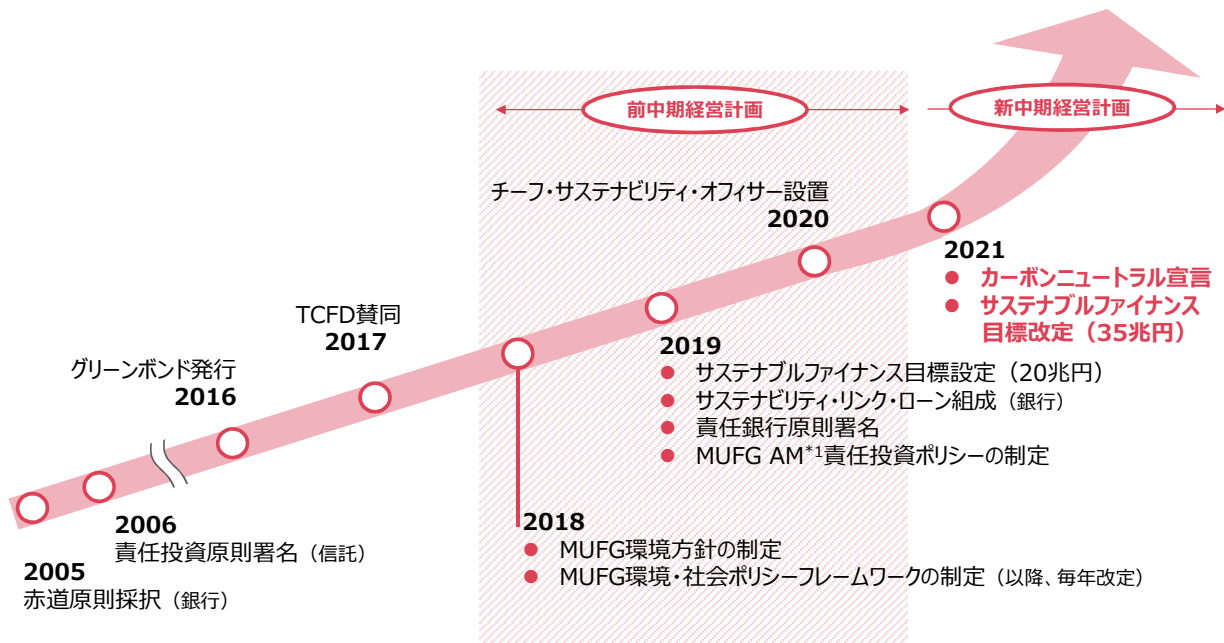
世界が進むチカラになる。



- ✓ まず、新たに制定した私どもの存在意義、パーパスからお話を始めさせていただきたいと思えます。我々のパーパスを、「世界が進むチカラになる。」としました。この「世界」は「ワールド・グローバル」というイメージの「世界」だけではなく、世の中、社会、あるいは、ステークホルダーの一人一人という意味を含めています。それらが進んでいく、前に向かっていくことを支援すること、それがMUFGのパーパスです。
- ✓ 従って、本日の文脈で申し上げますと、環境、将来世代というステークホルダーに対して、気候変動という課題の解決を我々の経営戦略と一体と捉えて、どのように対応していくか、どのように価値創造に取り組むかということでもあります。
- ✓ 今年度から始まった新中計は左の通りです。その実現を支える戦略の3本柱の一つ、「企業変革」では、「デジタルトランスフォーメーション」、「カルチャー改革」と並ぶテーマとして「環境・社会課題への貢献」を位置づけ、まさに、サステナビリティの取り組みによって、我々自身が変わっていくという認識を強く持っています。
- ✓ 右には優先的な対応が必要だと考えている課題を示していますが、中でも、「気候変動・環境保全」は最重要課題の一つであり、当社はそれに取り組むことで、脱炭素社会へのスムーズな移行と、環境と経済の好循環を通じた持続可能な社会の実現に積極的に貢献していきます。
- ✓ 前置きが長くなりましたが、今日のテーマの位置づけの重要性を共有させて頂きました。6ページにお進みください。

これまでの主な取り組み

－「MUFGカーボンニュートラル宣言」に基づき、気候変動への取り組みを加速



*1 Asset Management

MUFG 6

- ✓ 気候変動対応は経営上の新しいテーマではありません。MUFGでは、2005年の赤道原則採択以降、グローバルイニシアティブに参画しながら、様々な取り組みを進めてきました。
- ✓ 例えば前中計では、2018年に「MUFG環境方針」や、与信運営のバックボーンである「環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定するなど、その後もご覧のような対応を進めて参りました。
- ✓ 一方、昨年末の政府による「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」以降、脱炭素社会の実現に向けた動きが一気に加速しました。当社も、気候変動への取り組みのレベルアップ・スピードアップを図っていくべく、グループCEOの強いリーダーシップのもと、取締役会での集中的な議論を経て、「MUFGカーボンニュートラル宣言」をまとめました。7ページにお進みください。

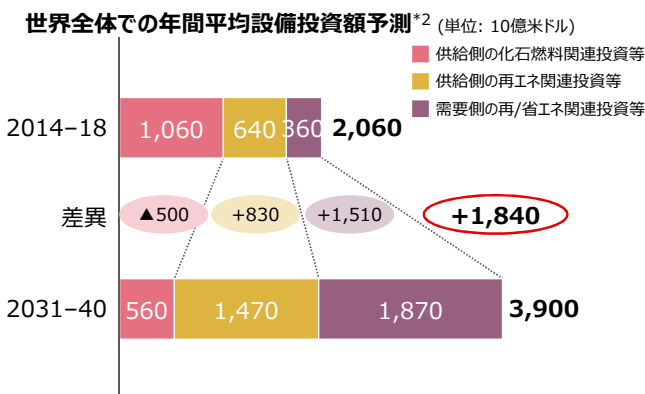
環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に貢献

－事業を通じてお客さまの脱炭素化移行を積極支援。自ら成長するためのビジネスチャンス

気候変動関連の設備投資の拡大

- 各業界におけるGHG*1排出量実質ゼロに向けた取り組みの推進により、**設備投資需要が拡大する見込み**

年間**1兆8,400億ドル**の純増(2031-40年)



グリーンファイナンスの機会

- 石油・ガスセクターの大手企業は、既に脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー関連の設備投資額の拡大計画を発表
- CDP*3調査によれば、大手日本企業500社の半分以上は、既にSBT*4認証に相当する脱炭素に向けた目標を設定済みか、今後2年以内に目標を設定する予定
- 投資計画を下支えするためのグリーンボンド・グリーンローンなどは、**金融機関にとって大きなビジネスチャンス**

▶ 脱炭素の実現に向けた産業構造転換を進める上では、「ファイナンス」が鍵となる

*1 Greenhouse Gas *2 2020年9月IEAレポート「Making Mission Possible」を基にMUFGEで作成

*3 CDP (旧: カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト) は、世界の機関投資家が連携し、企業の気候変動戦略や具体的な温室効果ガスの排出量の公表を求めるプロジェクト。MUFGEは2004年より参加

*4 Science Based Targets

- ✓ カーボンニュートラル宣言の前提として、MUFGが環境と経済の好循環をどのように捉えているかをお伝えします。
- ✓ 気候変動対応は、「将来世代のチカラになる」という点で、MUFGのパーパスを体現するものであると同時に、当社の持続的成長に向けた大きなチャンスと考えています。
- ✓ 例えば、設備投資の拡大です。IEAによれば、スライド左下の期間を比較した場合、年間の設備投資は1兆8,400億ドル、すなわち200兆円増加するとされています。2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた産業構造転換を進める上で、ファイナンスが鍵となるということです。
- ✓ その意味で、イノベーションやトランジションの支援、M&Aも含め金融の持つソリューション力は一層重要なものとなり、多くのビジネスチャンスが生まれると考えています。当社のサステナブルビジネスについては、後半、当社の加藤から詳しくご説明いたします。
- ✓ それでは、9ページにお進みください。MUFGカーボンニュートラル宣言の詳細について、ご説明します。

MUFGカーボンニュートラル宣言

MUFGカーボンニュートラル宣言

—環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献するため、経営としての覚悟を持ち、邦銀初の投融資ポートフォリオの温室効果ガス（GHG^{*1}）排出量ネットゼロの達成をコミット

MUFGカーボンニュートラル宣言

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量^{*2}ネットゼロ、
2030年までの当社自らのGHG排出量^{*3}ネットゼロ

本邦初

Net-Zero Banking Alliance^{*4}への参加

2030年の中間目標を2022年度中に設定の上開示

進捗の年次報告

主な取り組み方針

- ① **ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント**
 - ・ サステナブルファイナンス目標の設定：35兆円（うち環境18兆円）
 - ・ ファイナンスポリシーの継続的な見直し
 - ・ 石炭火力発電関連のコーポレート与信残高の将来目標の開示^{*5}
 - ・ 再生可能エネルギー、水素・次世代エネルギー等支援
- ② **自社独自で進める脱炭素化**
 - ・ 2021年度に国内拠点^{*6}の自社契約電力を100%再エネ化
 - ・ カーボンオフセット（植林等）
- ③ **パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充・透明性向上**
 - ・ SBT等の科学的手法を活用したパリ協定と整合的な目標設定
 - ・ TCFD開示の拡充（シナリオ分析の対象セクター拡大等）
- ④ **カーボンニュートラル実現を支える体制の強化**
 - ・ 「MUFG環境方針」を取締役会で決定
 - ・ 役員報酬へのESG要素の反映

*1 Greenhouse Gas *2 GHGプロトコルにおけるScope3 *3 GHGプロトコルにおけるScope1およびScope2 *4 国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が2021年4月に設立した、2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアティブ *5 事業に占める石炭火力発電の比率が高いお客さま向けコーポレート与信の残高目標を開示する方針。石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス残高は削減目標（2030年度に2019年度比半減、2040年度ゼロ）を設定し推進 *6 銀行・信託・証券

 MUFG 9

- ✓ MUFGカーボンニュートラル宣言です。この宣言は、邦銀として初めて投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロをコミットしたものです。
- ✓ 具体的には、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロ、および2030年までの当社自らのGHG排出量のネットゼロを目指します。
- ✓ また、これを機に、UNEP FIを中心に設立されたNet-Zero Banking Allianceに、邦銀として初めて参加を表明しました。カーボンニュートラル実現に向けては、下段の4つの方針を掲げています。
- ✓ それぞれ具体的にご説明します。10ページにお進みください。

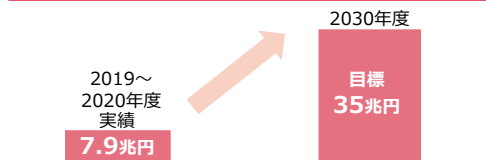
方針①ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント（1）

－エンゲージメントを通じたサステナブルビジネスを強化。お客さまのトランジションを支援

環境関連のファイナンスの推進

- サステナブルファイナンス目標を上方修正

2019～2030年度の累計
20兆円（うち環境8兆円）→**35兆円（同18兆円）**



ファイナンスによる
環境へのインパクトを
開示

- 再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスによるCO₂削減目標を設定

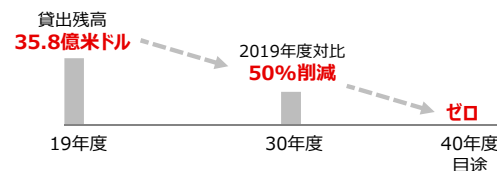
2019～2030年度の累計
7,000万トン^{*1}削減

= 日本の約半分の世帯による
年間CO₂排出量相当^{*2}

石炭火力発電関連と信の削減に向けた取り組み

プロジェクトファイナンス

- 貸出金残高と削減目標^{*3}を2020年10月に公表



コーポレートファイナンス

- ファイナンスを通じたネットゼロの目標設定作業の中で検証・開示

STEP 1 対象先の定義・基準を見直し

STEP 2 残高削減目標の設定

ご参考

2020年9月のコーポレートと信残高は約4,000億円
(設備容量で石炭火力発電比率が50%超の企業)

^{*1} 各年度内に引受した再生可能エネルギープロジェクトの発電量、設備利用率、排出係数より算出した、1年間のCO₂削減効果の累計値。MUFGの引受への寄与度を考慮後の値

^{*2} 環境省調査「家庭部門のCO₂排出実態統計調査（家庭CO₂統計）」に基づきMUFGにて作成

^{*3} MUFG環境・社会ポリシーフレームワークに基づき、脱炭素社会への移行に向けた取り組みに資する案件は除外

- ✓ 初めに、「ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント」に関する取り組みです。
- ✓ MUFGが強みとするサステナブルファイナンスでは、足元までの累計実行額が、7.9兆円と順調に推移していることを踏まえ、2030年度までの目標を、35兆円に大きく引き上げました。
- ✓ 右上、インパクト開示の観点から、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスによるCO₂削減目標を先月公表しました。2030年度までの累計で、日本の全世帯からの年間CO₂排出量の約半分に相当する7,000万トン削減目標としました。
- ✓ 下段、石炭火力発電向けプロジェクトファイナンスの貸出残高は既に開示しており、2040年度に残高ゼロをめざします。
- ✓ 一方、コーポレートファイナンスは、右下の定義で申し上げますと、残高は約4,000億円です。今後、どのような基準での開示や削減目標設定が、適切であるかを検討して参ります。11ページへお進みください。

方針①ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント（2）

－2021年4月に気候変動関連セクター（石炭火力発電、森林、パーム油）のポリシーを厳格化

MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク*1に定める環境関連ポリシー

2021年4月改定	2018	2019	2020	2021	
石炭火力発電	制定	改定		改定	<ul style="list-style-type: none"> 「原則として実行しない」を削除し、既存発電設備の拡張も含め不可とした上で、より厳格な目線で個別に検討することを明記 <ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電所の新設および既存発電設備の拡張にはファイナンスを実行しません。 但し、パリ協定目標達成に必要な、CCUS*2、混焼等の技術を備えた石炭火力発電所は個別に検討する場合があります。
森林		制定		改定	<ul style="list-style-type: none"> 違法な伐採や保護価値の高い地域における森林破壊（deforestation）が行われていないことを確認
パーム油		制定		改定	<ul style="list-style-type: none"> NDPE（No Deforestation, No Peat, No Exploitation：森林破壊禁止、泥炭地開発禁止、搾取ゼロ）を遵守する旨の公表、もしくは履行に向けた行動計画の提出を求める
鉱業（石炭）		制定			<ul style="list-style-type: none"> 山頂除去採掘（Mountain Top Removal、MTR）方式へのファイナンス禁止 開発による生態系への影響とその対応や地域住民との関係、労働安全衛生等を確認
石油・ガス （オイルサンド・北極開発）			制定		<ul style="list-style-type: none"> 開発地域における生態系や先住民族の地域社会への影響等を確認
大規模水力発電			制定		<ul style="list-style-type: none"> ダム建設に伴う生態系、地域社会や住民の生活環境への影響等を確認

*1 MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク (<https://www.mufg.jp/csr/policy/index.html>)

*2 CCUS: Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage: 二酸化炭素回収・利用・貯留技術

 MUFG 11

- ✓ 与信運営という観点では、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を定め、環境関連セクターのポリシーも、資料記載のとおり、年々拡充・厳格化を行ってまいりました。
- ✓ 直近4月の改定では石炭火力発電、森林、パームオイルのポリシーを厳格化しました。
- ✓ 石炭火力発電では、赤字の通り、既存発電設備の拡張も含め不可とした上で、例外として「パリ協定目標達成に必要な、CCUS、混焼等の技術を備えた石炭火力発電所は個別に検討する場合があります」ことを明記しました。
- ✓ 次の12ページで詳しくご説明しますので、お進みください。

方針①ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント（3）

－CCUS、混焼等はカーボンニュートラル達成の過程で必要とされている技術

日本のトランジション

一足飛びの脱炭素化にはハードルあり

- 気候・地形が再生可能エネルギーを促進するにあたって困難
- 島国のため他国との電力の共有が容易ではない
- 原子力発電の再稼働・新增設見込みが不透明

再生可能エネルギーを促進しつつ、
CO₂排出量を抑制できるアンモニア発電などを活用しながら、
日本全体でのネットゼロへ移行

アンモニア発電（混焼から専焼をめざす技術）

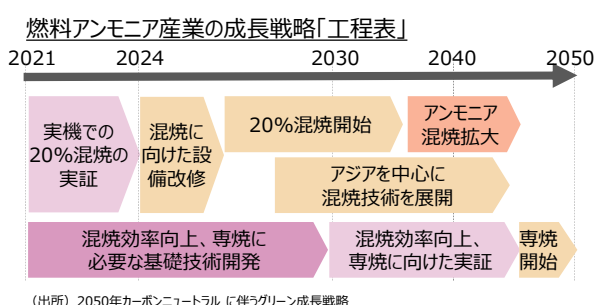
- CO₂を排出しないアンモニアは、石炭火力での混焼など、水素社会への移行期では主力となる脱炭素燃料
- アンモニアを20%混焼（カロリーベース）した場合、20%のCO₂排出減となり、仮に国内の全石炭火力での20%混焼を実施した場合には国内の電力部門からのCO₂排出量の約1割を削減することになる
- JERAが2020年代後半からの火力発電での燃料アンモニアの活用に向けた計画を表明

（出所）2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略、
2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討（資源エネルギー庁）

MUFGのスタンス

- CCUSとアンモニア発電は、開発・実証段階
- MUFGで検討中のCCUS、混焼等技術を備えた石炭火力発電の**案件はなし**

▶ 政府、業界のロードマップ等も注視しながら、
パリ協定目標達成に必要な場合のみ、
厳格な目線で個別検討



MUFG 12

- ✓ 再生可能エネルギーの促進あるいは原子力発電の再稼働などを巡り、電力事情に課題を抱える我が国では、一足飛びの脱炭素化にはハードルがあると考えています。
- ✓ 混焼から専焼をめざす技術であるアンモニア発電については、混焼段階でもCO₂の削減効果が認められており、例えば、燃料アンモニアを全石炭火力に20%投入した場合、電力部門からのCO₂排出量の約1割を削減することが可能だと言われています。
- ✓ 従って、日本がスムーズに脱炭素化を達成するためには、開発・実証段階にあるこれらの技術の活用が必要と考えられており、その可能性を排除しないため、ポリシーにおいては、例外として明記しています。
- ✓ 右下の図のとおり、燃料アンモニアの活用は未だ実証段階であり、今後、技術開発、実装へと進んでいきますが、足元、本件に関連するファイナンス検討中の案件はございません。
- ✓ 今後も、政府や業界のロードマップを注視しながら、厳格な目線でポリシーを運用し、必要な見直しを行って参ります。
- ✓ 13ページにお進みください。

方針② 自社独自で進める脱炭素化（1）

– Scope1、Scope 2 は2030年までにネットゼロをめざす

2021年度中に銀行・信託・証券の国内拠点で自社契約電力を100%再生可能エネルギー化

- 投融資ポートフォリオGHG排出量ネットゼロの実現に向け、まずは率先して自社契約電力のカーボンニュートラルを実現
- 非化石証書*1の購入によって、非化石価値取引市場を活性化し再生可能エネルギー普及を推進



国内主要5社（持株、銀行、信託、証券、二コス）の自社CO₂排出量

- 現状、国内主要5社のScope1、2 を計測・開示

(t-CO ₂)		2017年度	2018年度	2019年度
1	Scope1 直接的なCO ₂ 排出量（燃料の燃焼）	11,836	10,795	9,963
2	Scope2 間接的なCO ₂ 排出量（電気の使用）	202,004	186,870	184,287
3	合計	213,840	197,665	194,250



*1 再生可能エネルギーで発電された電気（化石燃料を使わない形で発電された電気）における、「非化石価値」を取り出し、証書の形にして売買を可能にしたもの

MUFG 13

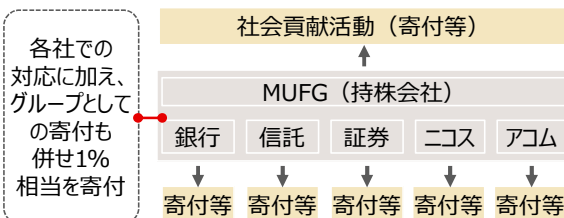
- ✓ 続いて、「自社独自で進める脱炭素化」です。
- ✓ 所謂、Scope1、2のネットゼロに向けて、まずは今年度、銀行・信託・証券の国内において、証書購入による自社調達電力100%再エネ化を実現します。率先して自社契約電力のカーボンニュートラルを実現し、再生可能エネルギーの普及を推進したいと考えています。
- ✓ 中段の表の通り、現在、サステナビリティレポートにおいて、国内5社の事業活動におけるCO₂排出量を開示しています。今後、このカバレッジを拡げてまいります。
- ✓ 14ページにお進みください。

方針② 自社独自で進める脱炭素化（2）

－気候変動対応・環境保全に、MUFG寄付プログラムを積極活用

寄付プログラムの活用

- グループ業務純益*1の1%相当を社会貢献に拠出する寄付プログラムを通じ、気候変動に関わるイノベーション技術の支援や植林等のカーボンオフセットを推進



寄付プログラムの重点領域

【気候変動対応・環境保全】
植林支援開始

【新型コロナウイルス対応】
医療・学生支援

【次世代支援】
貧困対応団体の支援

【災害支援】
豪雨・地震被害時の支援

● 新たな取り組み（2021年1月～）

- 銀行・信託のインターネット通帳の新規または切替の申込み件数に応じて、約10万本の植樹と10年間の育成費総額5億円の寄付を実施するプログラム
- = 1万世帯分の冷房での電力消費に伴う
CO₂年間排出量の削減に寄与

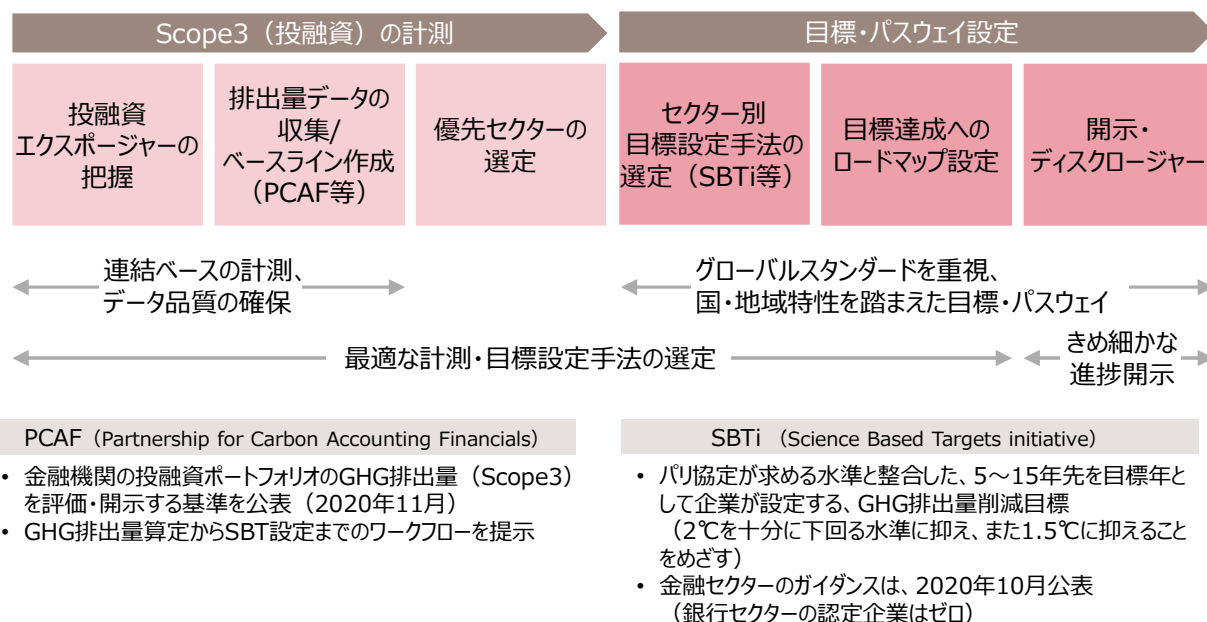


*1 与信関係費用等控除後の業務純益

- ✓ ここでは寄付プログラムの活用について触れたいと思います。本業を通じた脱炭素化対応では、手の届きにくい領域については、寄付プログラムを活用し、われわれの対応に幅と厚みを持たせてまいります。
- ✓ MUFGでは、右上のような、グループ業務純益の1%相当を社会貢献に拠出する寄付プログラムを有しています。
- ✓ 「気候変動対応・環境保全」は本プログラムの重点領域であり、一例ですが、昨年度は、「MUFGの森」と称したプログラムをスタートしました。
- ✓ これは、インターネット通帳への新規あるいは切り替えの申込件数に応じて、植樹に取り組み、お客さまとともにCO₂削減に貢献するものです。
- ✓ 15ページにお進みください。

方針③パリ協定に統合的な目標設定と情報開示の拡充（1）

- 現状のGHG排出量を測定し、パリ協定と統合的な目標・パスウェイを設定
- グローバルなイニシアティブ（PCAF、SBTi等）を含め、様々な選択肢を検討



MUFG 15

- ✓ 3つ目の方針である目標設定と情報開示の拡充です。
- ✓ 投融資ポートフォリオのGHG排出量の計測ならびに目標設定について、対応の方向性を説明します。
- ✓ まず、排出量計測にあたっては、エクスポージャーの把握、お客さまの排出量データの収集、優先セクターの選定などに着手します。
- ✓ 次に目標・パスウェイの設定では、セクター別の目標設定手法の選定、ロードマップの設定、開示の実施を図ってまいります。
- ✓ 中段には、これらを進めるうえで、認識している課題を、いくつか列挙しています。連結ベースでのデータ計測、データ品質の確保、最適な手法の選定などです。
- ✓ 私どもと致しましては、現時点で明確な方法論の確立には至っておりませんが、例えば、資料記載のPCAF、SBTイニシアティブなどは、パリ協定に統合的であることを客観的に示していくための手法として提唱されていると認識しています。
- ✓ いずれも比較的新しい手法であることも踏まえ、今後、積極的にグローバルイニシアティブに参画し、適切な手法を選択の上、対応を具体的に進めてまいります。16ページにお進みください。

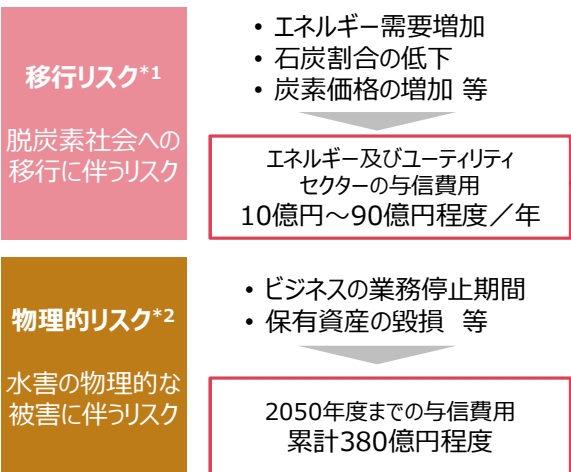
方針③パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充（2）

－TCFD提言に沿ってシナリオ分析の対象セクターを拡大、情報開示を拡充

気候変動リスクの計測

TCFD提言に基づいたシナリオ分析（2020年度実施）

気候変動リスク 与信ポートフォリオへの影響



貸出ポートフォリオに占める炭素関連資産の割合・貸出金額^{*3*4}

	2019/3末		2020/3末	
	割合	金額	割合	金額
エネルギー	3.0%	約2.9兆円	2.8%	約2.8兆円
ユーティリティ	3.6%	約3.5兆円	3.4%	約3.4兆円
合計	6.6%	約6.4兆円	6.2%	約6.2兆円

■これまでの取り組み

- エネルギー・ユーティリティセクターについては、個社レベルのボトムアップ手法とセクターレベルのトップダウン手法を組み合わせ、影響を評価する統合的アプローチで分析を実施

■今後の取り組み（予定）

- 2021年度は、CO₂排出量が多いとされ、かつエクスポージャーが大きいセクターへの対象の拡大を検討

【UNEP FiHeatマップで一般的に排出量が多いと認識されているセクター】



- その他のセクターについても、簡易なトップダウン手法によるシナリオ分析を実施予定（2021年中）

*1 IEA「持続可能な開発シナリオ（2°C（未満）シナリオ）」を前提

*2 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）にて公表されている、第5期結合モデル相互比較計画（CMIP5）によるRCP2.6（2°Cシナリオ）・8.5（4°Cシナリオ）シナリオを前提

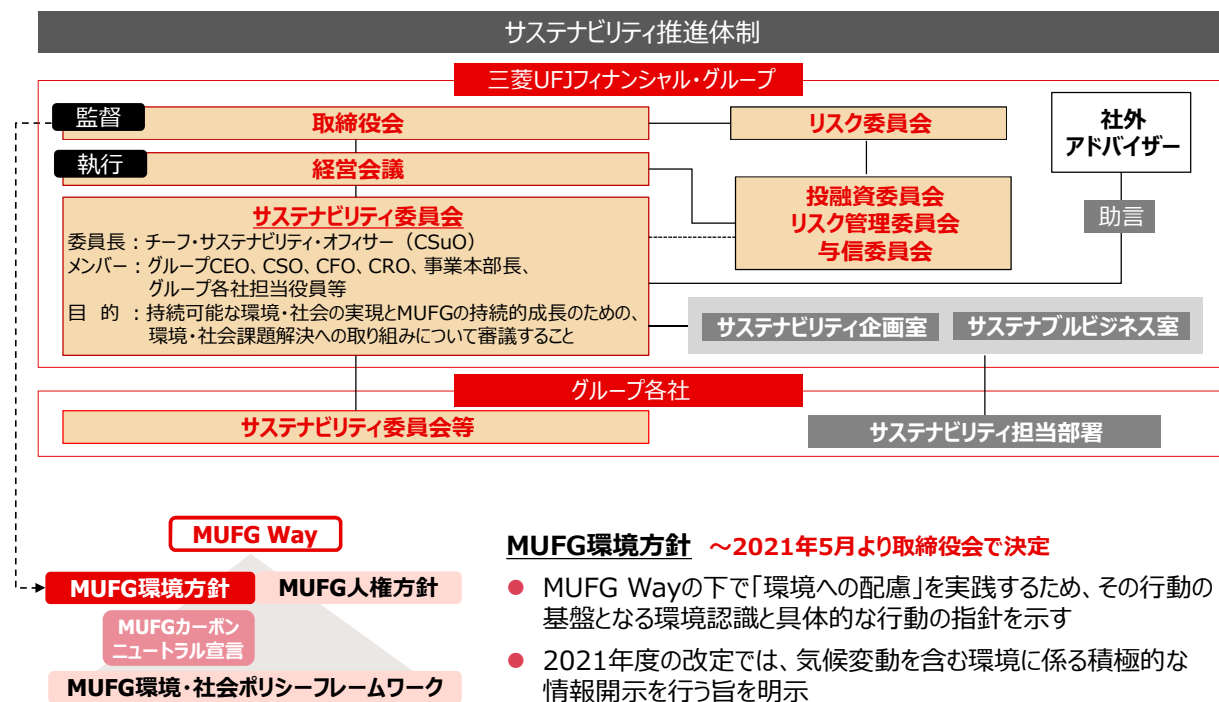
*3 貸出金額の総額は、96.5兆円（2019年3月末）、99.1兆円（2020年3月末）

*4 TCFDの提言を踏まえ、再生可能発電向けの貸出等を除外した貸出を炭素関連資産と定義

- ✓ TCFD提言に基づくシナリオ分析ですが、エネルギー、ユーティリティの2つのセクターにおいて、グローバルベースで実施をしており、左の定量的影響を開示しています。
- ✓ 今年度は、一般にCO₂排出量が多いと考えられ、エクスポージャーの大きいセクターに分析対象を拡大する予定です。
- ✓ 更にはその他のセクターについても、トップダウン型の簡易なモデルによって年内にシナリオ分析を実施し、より広いカバレッジで対応を進める予定です。
- ✓ 17ページにお進みください。

方針④カーボンニュートラル実現を支える体制の強化（1）

－気候変動のテーマは取締役会をトップにMUFGベースで組織的に対応



MUFG 17

- ✓ 4つ目の方針である体制の強化です。
- ✓ 取締役会の監督のもと、MUFGではサステナビリティ推進体制を構築しています。
- ✓ 経営会議の下には、チーフサステナビリティオフィサーを委員長とするサステナビリティ委員会を設置。適宜、社外アドバイザーの助言を頂きながら、気候変動対応のみならず、サステナビリティに関連する事項を総合的に審議しています。
- ✓ 左下の通り、「MUFG Way」の下、環境配慮を実践するための上位規則として「MUFG環境方針」を制定。今回、本方針を取締役会での決定事項とし、ガバナンスを一層強めました。
- ✓ 今後も、環境方針に基づき、積極的な取り組みと情報開示に努めて参りたいと考えています。
- ✓ 取締役会の関与については、次の18ページで、もう少しご説明させていただきます。

方針④カーボンニュートラル実現を支える体制の強化（2）

－取締役会では、「サステナビリティ経営」を重要な審議テーマに設定し、年次でPDCA管理。
2021年は現時点までに5回議論（取締役会で3回、個別セッションで2回）

取締役会運営の年次PDCA

- グループレベルの課題を俯瞰し、審議を要する重要テーマを特定
- 年間スケジュールに基づき計画的審議

重要課題マップ

グループレベルの課題を俯瞰

重要審議事項

審議を要するテーマを抽出

年間スケジュール

年間審議計画に基づき運営

OIM管理*1

(Open Issue Management)

*1 取締役会の指摘事項に対するモニタリング管理

取締役からの気候変動に関する主な意見



環境保全をけん引する
金融グループをめざしてはどうか



MUFGの覚悟を
社会に示したい



気候変動対応は
全体感ある本質的解決を



石炭火力関連の投融資
ポートフォリオの透明性向上を



与信プロセスへのサステナビリティ
項目の反映を検討すべき

- **カーボンニュートラル宣言**
- **お客さまのトランジションをサポート**
- **コーポレート与信の残高目標開示の検討**
- **ファイナンスポリシーの継続的な見直し**

など

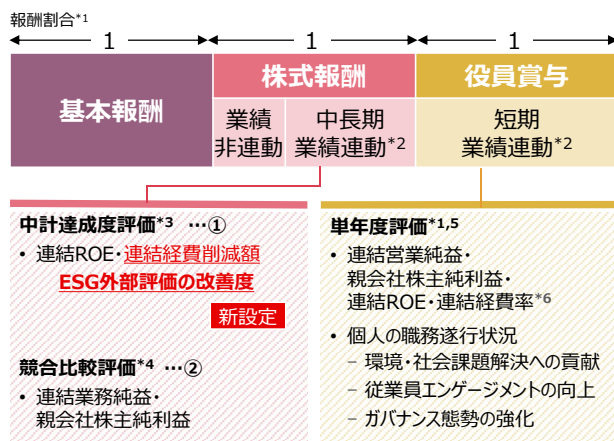
MUFG 18

- ✓ 当社では、「サステナビリティ経営」の実現に向けた取り組みを取締役会における重要な審議テーマに設定し、しっかりとしたPDCAが行われる体制となっています。
- ✓ 足元でも、カーボンニュートラル宣言に至るまでのプロセスで、非常に活発な議論が取締役間でなされています。
- ✓ 右の通り、取締役会での意見を確りと踏まえる形で、執行活動に取り組んでいます。
- ✓ 19ページにお進みください。

方針④カーボンニュートラル実現を支える体制の強化（3）

－サステナビリティ経営遂行に向けて役員報酬制度を改定

役員報酬のKPIを変更



株式報酬の評価方法

- ① **中計達成度評価部分 <評価ウェイト50%>**
 以下の指標の中期経営計画における目標比達成率
- ・ 連結ROE <同30%>
 - ・ 連結経費削減額（業績連動経費を除く）
<同15%>
 - ・ **ESG評価機関評価 <同5%>**
第三者機関（MSCI、FTSE Russell、Sustainalytics、S&P Dow Jones、CDP）の調査に基づくESG評価指標等を使用
- ② **競合比較評価部分 <同50%>**
 以下の指標の前年度比伸び率の競合他社比較
- ・ 連結業務純益 <同25%>
 - ・ 親会社株主純利益 <同25%>

■ 株式報酬制度

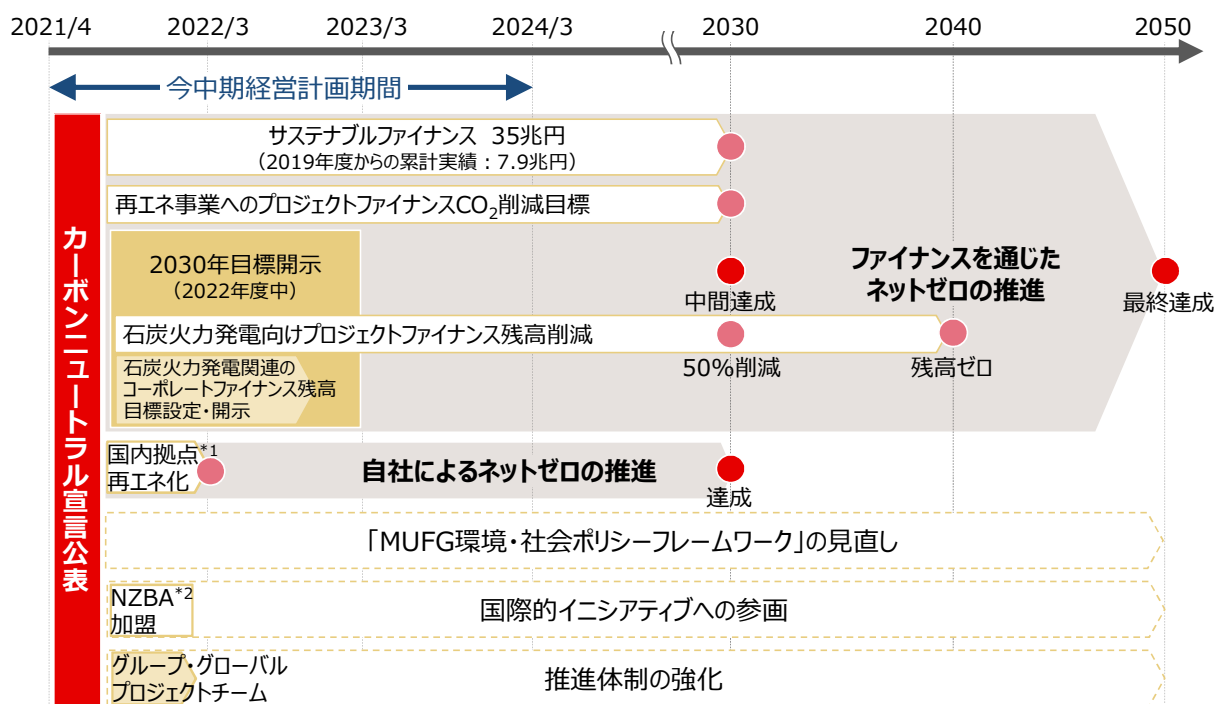
- ・ MUFG・主要子会社の業務執行の取締役、執行役、執行役員報酬に適用
- ・ マルス・クローバック規定あり
- ・ 取得株式は、原則退任時まで継続保有

*1 持株会社社長の場合 *2 変動幅：0～150% *3 指標の中期経営計画における目標比達成率 *4 指標の前年度比伸び率の競合他社比較
 *5 執行役については報酬委員会において独立社外取締役のみで決定 *6 指標の前年度比増減率および目標比達成率

- ✓ 役員報酬制度の改定です。
- ✓ 今年度より、サステナビリティ実現に向けての経営のコミットメントを明確に示すため、役員報酬制度を改定しました。
- ✓ 世界の主要なESG評価機関、5社の評価改善状況を、役員報酬に反映させる仕組みです。MUFGの企業行動と多様なステークホルダーの利益を一致させることを意図しています。
- ✓ 20ページにお進みください。

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

– 今後、目標を設定しながら様々な取り組みを加速させる



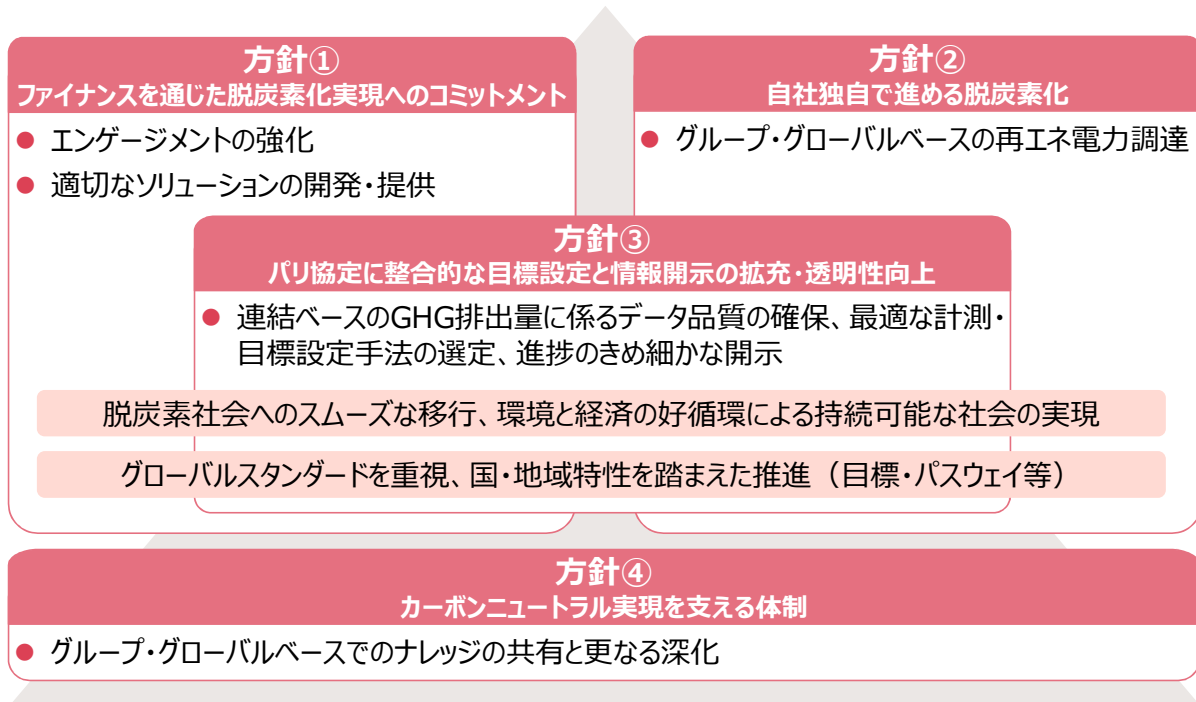
*1 銀行、信託、証券の国内拠点 *2 Net-Zero Banking Alliance

MUFG 20

- ✓ これまでご説明してきた、主な取り組みのロードマップをサマリーとして掲載しました。
- ✓ 高い目標を掲げたサステナブルファイナンスの取り組み、再エネプロジェクトファイナンスによるCO₂削減、石炭火力発電の残高削減などは、既に取り組みが進んでいます。
- ✓ 一方、具体化段階の取り組みもあり、早い段階で方針を固めるべく、急ぎ検討を進めています。
- ✓ 説明の最後に、当社が認識している課題を皆さまと共有したいと思います。21ページにお進みください。

カーボンニュートラル実現に向けた課題

－課題に対応しカーボンニュートラルを推進することで、気候変動対応をリードする存在をめざす



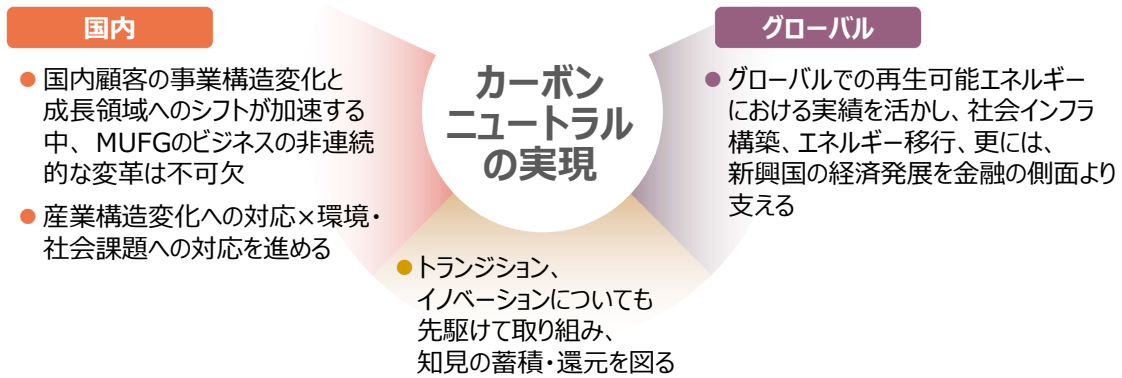
MUFG 21

- ✓ MUFGがカーボンニュートラルを達成するためには、いくつかのチャレンジがあると考えます。
- ✓ 方針①の領域では、エンゲージメントを一層強化し、お客さまとともに課題を共有・解決していくために、適切なソリューションの開発・提供が鍵となります。
- ✓ 方針②の領域では、グループ・グローバルベースの再エネ電力の調達について、検討を深めます。
- ✓ 次に、方針③の領域では、すでに触れてまいりました通り、連結ベースの排出量に係るデータ品質の確保など、記載の課題にチャレンジしてまいります。
- ✓ また、横断的な課題としては、脱炭素社会へのスムーズな移行、環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現、そして、そのためにも、グローバルスタンダードを重視しつつ、それぞれにペースが異なる、国・地域の特性を踏まえた着実な推進が必要ということが挙げられます。クレンシィ、バンクダナモン等の海外のパートナーバンクも現地特有の事情がありますが、それを踏まえて、グローバルに環境と経済の好循環に寄与できるよう、対応して参ります。
- ✓ 最後に、方針④の領域では、グループ横断的なナレッジの共有を一層、図って参ります。
- ✓ 以上の課題・論点はいずれも、当社が気候変動対応をリードする金融機関をめざす上で、大きな意義のある挑戦項目です。グローバルなイニシアティブへの参画を梃子に、グループ・グローバルにチームを組成し、果敢に挑戦してまいります。
- ✓ いまや、気候変動対応を中心としたサステナビリティ経営の実践は、デジタルトランスフォーメーションと並んで、MUFGを変革するドライバーになると感じています。今後も、投資家の皆さまから信頼され、持続可能な環境・社会の実現に貢献できるよう、マネジメント一同、しっかり取り組んで参ります。
- ✓ 私共のカーボンニュートラルに向けた戦略全体像のご説明は以上です。ここから、サステナブルビジネスの取り組みについて、加藤より説明させていただきます。

サステナブルビジネスの取り組み

サステナブルビジネスの推進方針

—環境・社会課題解決起点で、顧客の事業構造変化やイノベーションに対しソリューションを提供

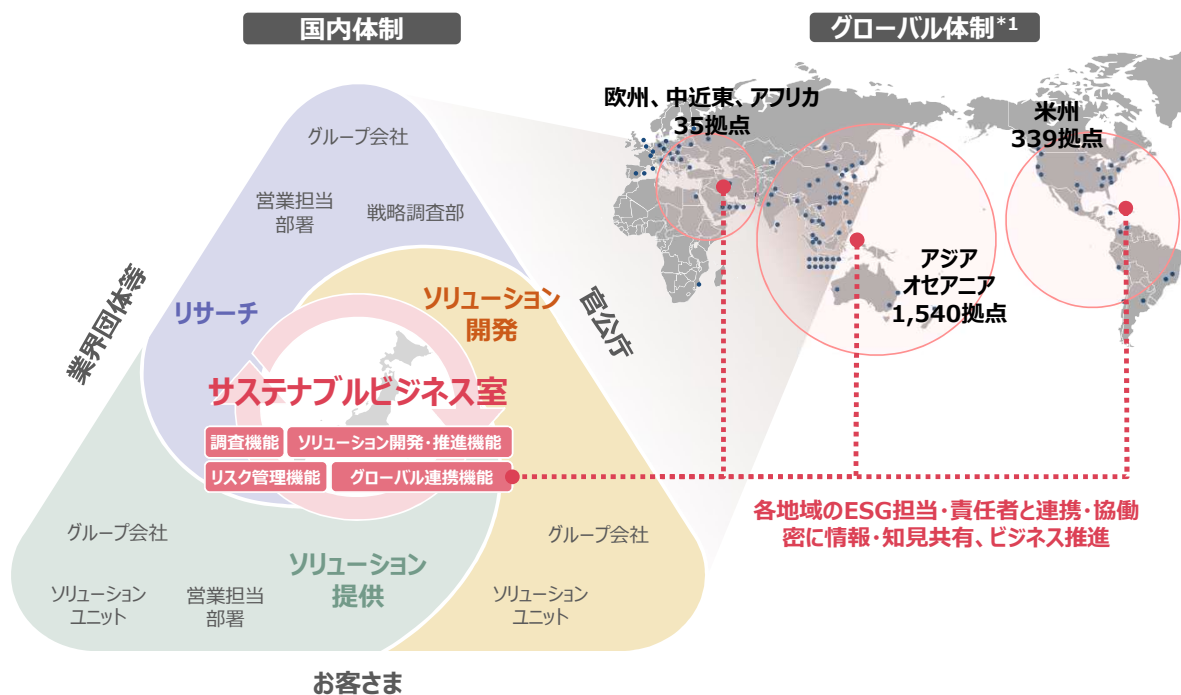


MUFG 23

- ✓ サステナブルビジネス室の加藤です。私からは、サステナブルビジネスの取り組みについてご説明させていただきたいと思います。
- ✓ ご覧いただいているページはサステナブルビジネスの推進方針を示しています。
- ✓ 気候変動を中心に様々な環境・社会課題がございますが、その課題解決を起点に、MUFGの総力を結集して、如何に最適なソリューションを提供できるか、即ち、課題解決起点でのビジネス推進を重要なコンセプトとして掲げています。
- ✓ 国内外のカーボンニュートラル社会の実現に向けて、多くのお客さまが事業変革を進める中、私達自身も変革を進めながら、カーボンニュートラル達成に必要なトランジションやイノベーションをしっかりと支えていきたいと考えています。
- ✓ 24ページにお進みください。

サステナブルビジネス推進体制

－サステナブルビジネス室を中心に、国内外一体でのビジネスを推進



*1 2021年3月末時点の拠点数、複数の支店または支店・支社が同一箇所にある場合は、一拠点としてカウント（パートナーバンク及びAdira Financeを含む）

MUFG 24

- ✓ ここでは、その活動のための推進体制を示しています。
- ✓ サステナブルビジネス室をハブ組織として、グループ会社、また海外各地域のESG担当・責任者等と協働しつつ、MUFGグループ一体、国内外一体で推進する体制となっています。
- ✓ 25ページにお進みください。

サステナブルファイナンス（ローン）に対する取り組み

－グローバルでサステナブルファイナンス（ローン）を積極的に提供

再生可能エネルギー事業向けローンの取り組み

グローバル再生可能エネルギー向けファイナンスリーグテーブル2020

順位	金融機関名 (国)	件数	組成額 (百万米ドル)	シェア (%)
1	SMBC (日本)	68	3,757	6.1
2	MUFG (日本)	62	3,105	5.1
3	Banco Santander (スペイン)	61	3,038	4.9
4	BNP Paribas (フランス)	49	2,836	4.6
5	Societe Generale (フランス)	57	2,446	4.0
6	Rabobank (オランダ)	61	2,300	3.7
7	みずほ銀行 (日本)	40	2,042	3.3
8	Credit Agricole (フランス)	37	1,769	2.9
9	CaixaBank (スペイン)	23	1,282	2.1
10	ING (オランダ)	30	1,262	2.0

(出所) Bloomberg New Energy Finance League Table

グローバル再生可能エネルギー案件事例



(英国)
Dogger Bank風力発電プロジェクト
■ 英国電力需要の約5%分を供給



(アラブ首長国連邦)
Al Dhafra太陽光発電プロジェクト
■ 世界最大容量の太陽光発電所建設

*1 シンジケートローンのみを対象 *2 「サステナビリティ・リンク・ローン」の略

サステナブルファイナンス（ローン）の取り組み

グローバルサステナブルファイナンス（ローン）^{*1} リーグテーブル2020

順位	金融機関名 (国)	件数	組成額 (百万米ドル)	シェア (%)
1	BNP Paribas (フランス)	97	11,667	5.9
2	MUFG (日本)	84	9,642	4.8
3	SMBC (日本)	90	9,016	4.5
4	みずほ銀行 (日本)	60	8,277	4.2
5	Societe Generale (フランス)	73	7,292	3.7
6	Credit Agricole (フランス)	68	7,222	3.6
7	HSBC (イギリス)	56	6,774	3.4
8	Santander (スペイン)	61	6,496	3.3
9	ING (オランダ)	53	5,865	2.9
10	Citi (アメリカ)	33	5,522	2.8

(出所) Refinitiv Sustainable Finance Review

グローバルサステナブルファイナンス（ローン）案件事例



(日本)
東京ポートシティ竹芝開発プロジェクト
■ サステナビリティローン形式の不動産
ノンリコースローン



(タイ)
Thai Union向けSLL^{*2}
■ アユタヤ銀行と共同でのオフ・オンショアの
シンジケートローン組成

MUFG 25

- ✓ 次にサステナブルビジネスの重要な業務の一つであるサステナブルファイナンスの取り組みについてご説明致します。ご覧いただいているページは、ローン形態のサステナブルファイナンスの取り組みになります。左側は再生可能エネルギー向けプロジェクトファイナンス、右側はサステナビリティ・リンク・ローン等のサステナブルファイナンスのグローバルにおけるリーグテーブルになります。
- ✓ 2020年はいずれもグローバル2位の実績で、大規模な洋上風力や太陽光発電、また、アユタヤ銀行と協働でサステナビリティ・リンク・ローンを組成した事例等、多くの好事例を採り上げています。
- ✓ 26ページにお進みください。

サステナブルファイナンス（ボンド）に対する取り組み

－グローバルでサステナブルファイナンス（ボンド）も積極的に組成

国内のサステナビリティ関連ボンドの取り組み

国内ESG債リーゲータブル2020*1

順位	金融機関名	件数	組成額 (億円)	シェア (%)
1	みずほ証券	113	5,858	25.4
2	MUMSS	85	5,571	24.1
3	野村證券	72	4,065	17.6
4	SMBC日興証券	104	3,912	16.9
5	大和証券	64	3,328	14.4
6	東海東京証券	3	134	0.6
7	岡三証券	3	69	0.3
8	ゴールドマン・サックス証券	3	65	0.3
9	BNPパリバ証券	1	32	0.1
10	SBI証券	2	24	0.1

(出所) DealWatchよりMUMSS作成

国内ESG債案件事例



トヨタ自動車株式会社のWoven Planet債の引受

- MUMSSが共同主幹事
(総額2,300億円)



森ビル株式会社のグリーン・ハイブリッド債*2の引受

- MUMSSが事務主幹事

*1 会計年度ベース（2020年4月1日～2021年3月31日） *2 グリーンボンドの性質を持ったハイブリッド債

グローバルのサステナビリティ関連ボンドの取り組み

グローバルESG債リーゲータブル2020

順位	金融機関名 (国)	件数	組成額 (百万米ドル)	シェア (%)
1	BNP Paribas (フランス)	38	5,719	7.1
2	BofA Securities (アメリカ)	30	4,531	5.6
3	Morgan Stanley (アメリカ)	23	4,239	5.2
4	Citi (アメリカ)	33	4,131	5.1
5	HSBC (イギリス)	30	4,097	5.1
6	JP Morgan (アメリカ)	30	3,744	4.6
7	Barclays (イギリス)	25	3,664	4.5
8	ING (オランダ)	22	3,147	3.9
9	Deutsche Bank (ドイツ)	22	3,030	3.7
10	Goldman Sachs (アメリカ)	16	2,782	3.4
14	MUFG (日本)	20	2,053	2.5

(出所) Dealogic

グローバルESG債案件事例



タイ政府のサステナビリティボンドの引受

- ASEAN加盟国政府で初の発行



サウジ電気のグリーン・スクーク（イスラム債）の引受

- サウジアラビア初のグリーン・イスラム債発行

 MUFG 26

- ✓ ボンド形態のサステナブルファイナンスの取り組みです。左側が国内、右側がグローバルのESG債のリーゲータブルをお示しています。こちらも国内外で多くの事例を採り上げており、引き続き積極的に進めていきたいと考えています。
- ✓ 27ページにお進みください。

トランジション・イノベーション支援への取り組み

－イノベーションを研究開発・実証段階から支援し、カーボンニュートラルの実現に貢献

再生可能エネルギー関連事業への支援実績

洋上風力発電事業

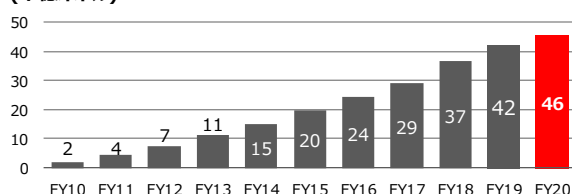
- 2005年に世界初洋上風力発電事業向けプロジェクトファイナンス組成に関与、リーディングバンクとして、国内外計41件のファイナンスを実施



地熱発電事業

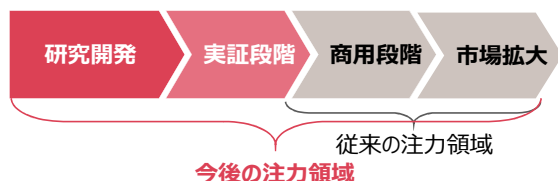
- 2012年以降、安価で安定的なベースロード電源として期待される地熱発電事業に対し、国内外でファイナンス組成

MUFG再生可能エネルギープロジェクトファイナンス組成累計 (十億米ドル)



(出所) Thomson One

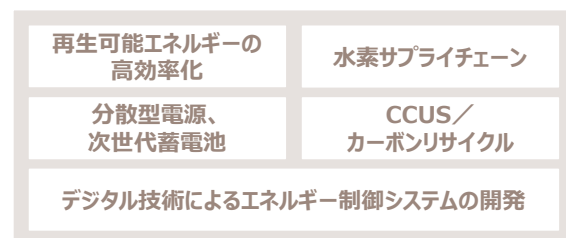
将来のイノベーションの実現に向けた取り組み



これまでの事業支援を通じて得た知見や経験を活かしながら...

研究開発や実証等の初期段階から、金融サービスを通じた新規事業支援の検討・実施

カーボンニュートラルに資する新技術・テーマに取り組む (例)



MUFG 27

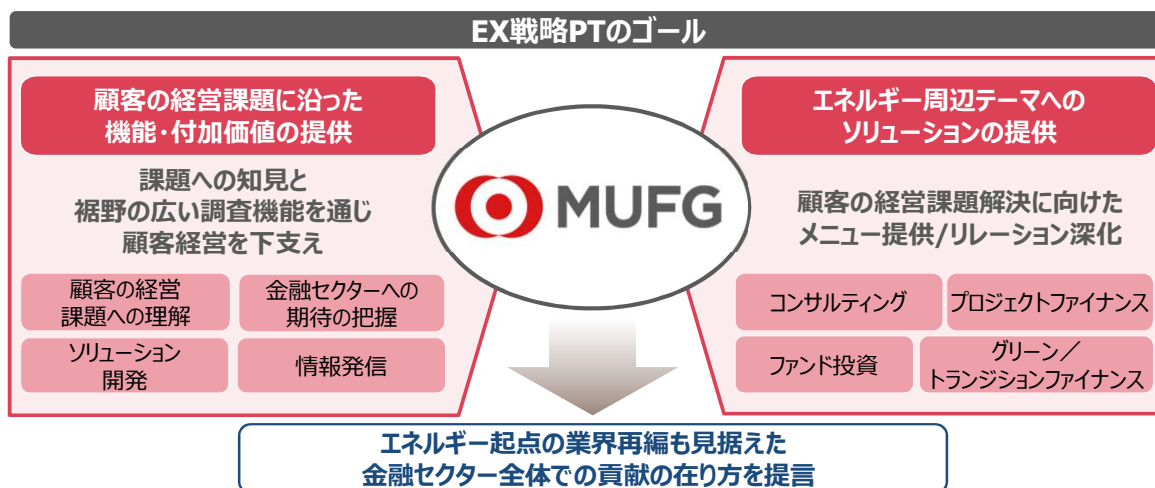
- ✓ トランジション・イノベーション支援に対する考え方をお示ししています。
- ✓ 左下のグラフで示しているように再生可能エネルギープロジェクトファイナンスの組成累計額は460億米ドルにいます。これによるCO2排出削減量は、約1億3,000万トンで、これは日本人1,500万人の年間CO2排出量にも匹敵します。
- ✓ この過程でイノベーション技術にも挑戦してきました。例えば、MUFGは2005年に英国で世界初の洋上風力発電向けプロジェクトファイナンスに参画していますが、以降、グローバルで多くの実績を積み上げ、そうした知見を活かし、昨年、本邦初の洋上風力発電向けプロジェクトファイナンスにも参画しています。
- ✓ カーボンニュートラル実現に向け、こうした経験を活かしていきたいと思えます。水素、CCUS等、様々なイノベーション技術がありますが、研究開発・実証といった初期段階から、こうした技術やプロジェクトに能動的に関与し、知見を蓄積しつつ、様々なソリューションを提供していきたいと考えています。
- ✓ 28ページにお進みください。

トランジション・イノベーション支援への取り組み

－エネルギー転換支援に向けた積極的な活動を展開

エネルギー転換戦略プロジェクトチーム（EX戦略PT）の活動

- お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いながら、日本全体のカーボンニュートラルに向けた動きを支援
- 調査機能からソリューション提案まで、バリュー・チェーン一体での付加価値の提供
- 日本・アジアの現実解に沿ったトランジション支援の在り方を模索
- グループ各社やグローバルにおける知見を活用し、営業担当部署、ソリューションユニット（含むサステナブルビジネス室）、サステナビリティ企画室等の関連部署が連携しながら、お客さまの事業転換を支援



MUFG 28

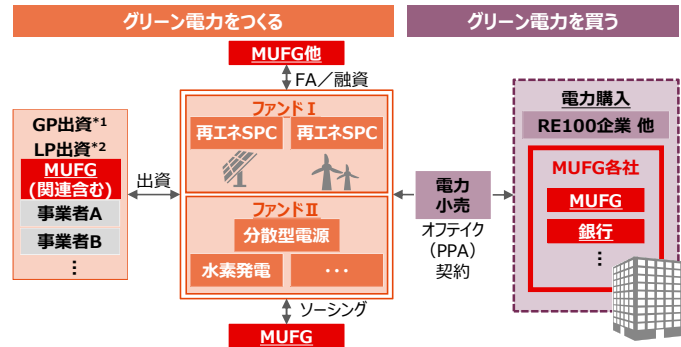
- ✓ カーボンニュートラル実現に向けた取り組みのうち、エネルギー転換支援を支援する具体的な枠組みになります。
- ✓ 昨年10月の菅首相によるカーボンニュートラル宣言以降、大きく加速するこの潮流を捉え、エネルギー転換戦略プロジェクトチームを立ち上げています。お客さま、業界団体・官公庁と対話を行いながら、また、グループ・グローバルの知見も活用し、如何にお客さまのカーボンニュートラルを進めていくか、トランジションを支援していくか、能動的に議論を進めています。多くのお客さまにとって、ビジネスの変革が必要であり、短期的には痛みを伴うこともあり得ますが、お客さまにとって耳が痛い話であっても、しっかりとお伝えし、真摯に議論し、エンゲージメントを強めていきたいと考えています。
- ✓ 29ページにお進みください。

具体的な事例① MUFG再エネファンドの立ち上げ

– 自社電力100%再エネ化を実現、本邦再エネ市場の活性化とビジネス機会創出の両立をめざす

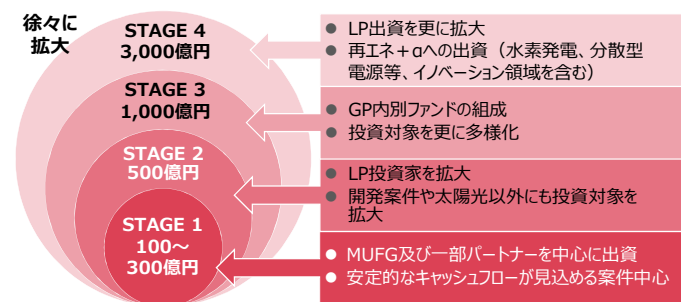
MUFG再エネファンドの立ち上げ

- 当ファンドを通じて、グリーン電力を「つくる」から「買う」までを一気通貫で対応
- アセットのソーシング、ファイナンスアレンジ等、プロジェクトファイナンスの知見を生かして、電力小売等のパートナー企業が有するノウハウも活用



ファンドの成長戦略イメージ

- 徐々に規模と投資対象アセットを拡大
- 再エネ電力調達ニーズがあるMUFG以外の企業へ展開
- 水素発電等、イノベーション領域へ拡大



*1 ジェネラル・パートナー *2 リミテッド・パートナー

MUFG 29

- ✓ いくつか具体的な事例をお示しさせていただきます。MUFG再エネファンドの立ち上げについてです。
- ✓ 本邦において、再エネ普及は大きな社会課題の一つであり、MUFGとしては、これまで培ってきた、例えばプロジェクトファイナンス等の知見を活用してファンドを組成、そのファンドにおいて再エネ設備を新たに購入、または開発し、一方で、私たち自身が同ファンドから電力を買うことを通じて、この課題解決に向き合っていきたいと考えています。
- ✓ 30ページにお進みください。

具体的な事例②水素技術&バイオベンチャー支援

米国カリフォルニア州での水素ステーション建設資金を支援

- 米国カリフォルニア州の水素ステーション事業者、FirstElement Fuel, Inc. に対して水素ステーション建設資金を支援
- 同州は、水素を燃料とする燃料電池車が走る世界最大の市場であり、低炭素燃料基準（Low Carbon Fuel Standard）を導入し、クレジットを取得する仕組みで水素ビジネスの新規参入を促進
- 本件は、水素関連事業に特化した融資として銀行で初めての取り組みであり、こうした先駆的な取り組みを通じて、水素ビジネスに対する知見を獲得することを企図



脱石油・脱アニマルを目指す国内バイオベンチャー向け事業資金を支援

- 次世代のサステナブルな繊維素材等として注目されている「Brewed Protein™」を製造するユニコーン企業、Spiber(株)の事業資金を支援
- Brewed Protein™は、植物由来の糖類が主原料。アパレル分野や輸送機器分野など様々な産業における、脱石油・脱アニマルのニーズに応える次世代の基幹素材
- 研究開発設備等の有形資産に加え、知的財産等の無形資産の価値を生かした「事業価値証券化」スキームによる資金調達
- 従来型の株式を通じた資金調達手法に限定されない、幅広いワレジット投資家が参加可能な手法を実現



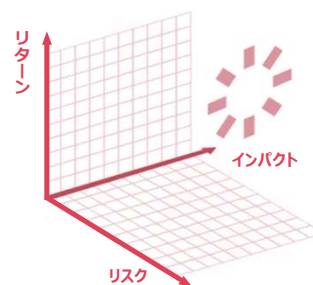
 MUFG 30

- ✓ イノベーション技術への取り組み事例です。
- ✓ 上段の案件は、環境に対して先進的な地域であるカリフォルニアで、次世代の重要な燃料の一つである水素について、現地の排出権取引制度を確認しつつ、水素ステーション建設資金をご融資させていただいた事例です。
- ✓ 下段の案件は、カーボンニュートラルに繋がる次世代素材の知的財産権等の価値を活用し、バイオベンチャー企業向けに事業価値証券化スキームにより事業資金を提供させていただいた事例にです。
- ✓ 31ページにお進みください。

具体的な事例③インパクト投資&FSI

サステナブルビジネス投資戦略に基づくインパクト投資の拡大

- 適正な財務リターンを確保しながら環境、社会へのインパクトを意図して取り込む「インパクト投資」の流れが加速
- 2019年：サステナブルビジネス投資戦略を策定
- 2020年：運用プロセスにインパクト投資の仕組みを組み入れ、インパクト評価を実施する先進的なファンド2件に投資を実施
- 2021年：世界銀行グループの国際金融公社（IFC）が他のインパクト投資家と共に策定したインパクト投資の運用原則に、本邦の民間金融機関として初めて署名



(出所) GSG国内諮問委員会（インパクト投資拡大に向けた提言書2019）

信託とFirst Sentier Investors（FSI）との協働

- 2020年11月：信託はFSIと共に、海洋生態系へのプラスチック製マイクロファイバーの侵入防止に係る、投資家間の国際協働エンゲージメントを設立
- 2021年2月：FSIが主導するアジア太平洋地域の現代奴隷制と人身売買に反対する協働エンゲージメント「Investors Against Slavery and Trafficking APAC」に信託も参加
- 2021年5月：信託とFSIの協働により中立的かつ実践的なサステナブル投資のリーサーチ情報を提供する、「MUFG ファースト・センチア サステナブル投資研究所」を設立



- ✓ 上段に記載されている通り、本年3月には本邦民間金融機関として、初めて国際金融公社等が策定したインパクト投資運用原則に署名しており、いくつかパイロットケースを採り上げつつ、インパクト投資についての知見を蓄積中です。
- ✓ また、下段の通り、本年5月には、三菱UFJ信託銀行とFirst Sentier Investorsとの協働により、中立的かつ実践的なサステナブル投資のリーサーチ情報を提供する、「サステナブル投資研究所」を設立しています。
- ✓ こうした取り組みにより蓄積される知見も、今後のサステナブルビジネスに活かしていきたいと考えています。
- ✓ 32ページにお進みください。

■ サステナビリティ関連ソリューションの更なる拡大

－サステナブルビジネスは今後あらゆる領域に拡大、一層、多様なソリューション提供をめざす

※本資料に掲載しているソリューションは一例



MUFG 32

- ✓ 他にもグリーン預金、ESGデットファンド等、サステナブルビジネス分野において、グローバルで様々なソリューションが拡大しています。
- ✓ 一方で、今後、気候変動関連を中心に、MUFGが提供するあらゆる領域・ソリューションにサステナブルビジネスが広がっていくことが予想されます。
- ✓ 今回ご紹介させていただいたような先進的な事例等で知見を蓄積しつつ、また、お客さまとのエンゲージメントを強めつつ、MUFGグループ・グローバル一体となって、このビジネスを更に進化・拡大させていきたいと考えています。
- ✓ 以上で説明を終わります。

Appendix

Net-Zero Banking Alliance (NZBA) について

– NZBAは2050年脱炭素化向けの国連主導組織であり、加盟銀行は、2030年及び2050年の目標を設定し、年次進捗状況の開示が義務付けられる

NZBAとは

概要

- 国連主導で2021年に発足した「Net-Zero Banking Alliance (NZBA)」は、世界各地の主要銀行が加盟する産業主導型イニシアチブ。加盟銀行の総資産は28.5兆ドルに上る
- 加盟銀行は、投融資ポートフォリオを通じたGHG排出量を2050年までにネットゼロにすることを目的とし、遅くとも2030年までに科学的なアプローチを用いた中間目標の設定をめざす

加盟銀行

- Barclays
- BNP Paribas
- Citi
- Deutsche Bank
- HSBC
- Morgan Stanley
- Standard Chartered
- UBS … 23カ国から43社
(発足時点)

加入条件

- CEOがコミットメント宣言に署名
- 当組織のアライアンス及びワーキンググループに参加

コミットメント宣言

- 投融資ポートフォリオを通じたGHG排出量が2050年ネットゼロ達成のパスウェイと整合するようにトランジションを果たす
- 加盟から**18か月以内に遅くとも2030年までの目標、及び2050年の目標**を設定し、2030年以降は**5年ごとに中間目標**を設定
- 加盟銀行はまず、自行のポートフォリオで**GHG排出が最も深刻なセクター**に焦点を当てて2030年の目標を設定し、セクターに関するさらなる目標については、**36か月以内に**設定
- ベストプラクティスに沿って絶対的排出量及び排出原単位を**毎年公表し、目標を設定してから1年以内に、取締役会レベルがレビュー済みの移行戦略**（行動計画と気候関連のセクター別政策を含む）に対する**進捗状況を開示**
- 移行計画におけるオフセットに確実にアプローチする

(出所) Net-Zero Banking Alliance <https://www.unepfi.org/net-zero-banking/>

 MUFG 34